

事業番号	事務事業名	地域活性化支援事業費	所管課名	まちづくり課	令和 2 年度課長名	小林 英将
00325	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	新田 直樹
	施策名	51 住民のまちづくりの推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	<p>安心して暮らせる地域づくりを推進するため、町内にある12の地域づくり協議会が抱える課題や事業企画等について、NPO法人みんなの集落研究所との連携により、支援を行ってきた。</p> <p>令和2年度個別支援地域(中谷、羽出、上齋原、富地域) 庁内調整会議 15回</p>	<p>各地域づくり協議会において、事業の振り返り及び今後の取り組みをどうするかについて考えるとともに、支援していくということで、平成30年度より県事業に応募し取り組みを始めた。</p>

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 町民	ア 鏡野町人口	人	見込 実績	12,435 12,926	12,285 12,754	12,143 12,625	11,970	11,800
イ 地域づくり協議会	イ 地域づくり協議会	団体	見込 実績	12 12	12 12	12 12	12	12
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 住み続けてもらう	ア 鏡野町に住み続けたいと思う町民の割合	%	目標 実績 達成率	84.5 85.9 101.7%	84.5 86.4 102.2%	85.0 86.9 102.2%	86.0	86.5 100.5%
イ 積極的に地域づくり活動をしてもらう	イ 地域活動に参加している町民の割合	%	目標 実績 達成率	53.0 43.5 82.1%	54.0 42.7 79.1%	55.0 45.3 82.4%	45.0	47.0 96.4%
ウ 地域の課題解決に向けた取組を行う	ウ 地域づくり協議会(未来・希望基金)が取り組んだ事業数	事業	目標 実績 達成率	85 85 100.0%	85 69 81.2%	85 104 122.4%	85	85 122.4%

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 個別地域伴走支援	ア 地域づくり協議会	団体	目標 実績 達成率	2 4 200.0%	2 2 100.0%	4 5 125.0%	6	6 83.3%
イ 全体研修会	イ 意見交換及び研修会	回	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 3 150.0%	2 2 100.0%	2	2 100.0%
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		大事業 中事業					事業番号			
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		18	01	地域活性化支援事業費						
予算(千円)	30 年度実績	1 年度実績	2 年度実績	3 年度見込	4 年度見込	前年比	決算(千円)	30 年度実績	1 年度実績	2 年度実績	3 年度見込	4 年度見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金	1,805	2,500	2,000	500	500	-500	県支出金	1,805	2,000	2,000	500	500					
町債							町債										
その他特財							その他特財										
一般財源	904	2,187	3,752	250	250	1,565	一般財源	904	1,884	3,752	250	250	1,868				
合計	2,709	4,687	5,752	750	750	1,065	合計(A)	2,709	3,884	5,752	750	750	1,868				
財源名称	地域と暮らしの維持応援事業補助金						従事正職員人数		1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間		200	300	300	300	300				
							人件費計(千円)(B)		676	1,050	1,003	1,005	1,005	-47			
最終予算額		5,752 千円		予算執行率		100.0%		トータルコスト(A+B)		3,385	4,934	6,755	1,755	1,755	1,821		
主な支出事業内容(予算)	委託料						5,752 千円		主な支出事業内容(決算)	委託料						5,752 千円	

事業番号	00325	事務事業名	地域活性化支援事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成30年度から地域事業の支援のため、取り組みを開始しており、令和2年度より第3期鏡野町未来・希望基金事業がスタートしたため、事業の改善などの支援を行っている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯 平成30年度の時点で各協議会を回り意見集約を図り、事務局の改善等図ろうと試みましたが、改善には至っていない。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか? 基金事業の事務や取り組みについて、支援してほしいといった意見が寄せられている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	鏡野町第2次総合計画の中に取り組み方針として、未来・希望基金事業に対する支援・推進等が掲げられており、これに結び付いたものとなっている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	鏡野町における地域活性化対策の一つとして、町が関与すべきものである。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	すべての町民及び、地域づくり協議会を対象としていることや、事業内容は各地域の活性化に直結していくので、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	各地域づくり協議会に対する伴走支援を強化していくことで、地域住民の要望に応じた活動が展開できるのではないかと考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	各地域づくり協議会については、まだまだ発展途上であり、伴走支援を継続して行くことは必要であると考えことから、廃止の場合は影響がある。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	行政の足りない部分をNPO法人と連携し実施していくことで補っている所もあることから、現状としては改善の余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	現在、県の補助金も受け実施していることから、現状としては削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	基本、兼務職員1名での対応であり、これ以上の削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	町内全地域についての対応であることから、公平・公正であると考え。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業を実施することについての目的妥当性は適切であるとする。 有効性については、最終目標として各地域の自立を考えているが、その目標に向かう為には、やはり各地域づくり協議会が活性化していくことにポイントがあると思うので、今後の伴走支援を強化する必要があると思う。 効率性については、事業費の抑制も考える必要はあるが、現在の状況から今は現状維持で仕方ないとする。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 現段階では、支出経費を維持しつつ、内容の拡充を図るべきと考える。 ただ、施策重要度の位置づけにおいて、更に地域への支援を強化させていく必要があると考えるならば、それに見合う人員配置等は考慮する必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>△</td> <td></td> <td>△</td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△		低下	△		△
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			△																					
	低下	△		△																					
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
地域活性化支援については、行政というよりは地域づくり協議会を主体とした各地域住民の理解促進や協力が重要となることから、当面は粘り強く伴走支援を行っていく必要がある。																									